



平成 18 年 1 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 3 月 23 日

上場会社名 株式会社シーイーシー
コード番号 9692

上場取引所 東
本社所在地都道府県 神奈川県

(URL http://www.cec-ltd.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新野 和幸

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小林 徹 TEL(046)252-4111

決算取締役会開催日 平成 18 年 3 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 1 月期の連結業績 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 1 月期	43,837	6.6	1,894	27.2	2,076	24.1
17 年 1 月期	41,106	0.5	2,601	9.2	2,734	7.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 1 月期	1,285	15.7	68	34			6.0	6.7	4.7			
17 年 1 月期	1,524	32.8	79	70			7.4	9.0	6.7			

(注) 持分法投資損益 18 年 1 月期 31 百万円 17 年 1 月期 129 百万円
期中平均株式数 (連結) 18 年 1 月期 18,237,337 株 17 年 1 月期 18,540,582 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 1 月期	31,459	21,778	69.2	1,209	27			
17 年 1 月期	30,240	21,184	70.1	1,140	04			

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 1 月期 17,976,879 株 17 年 1 月期 18,540,579 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18 年 1 月期	2,243	607	1,288	5,433				
17 年 1 月期	2,421	1,357	665	5,080				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 社

2. 19 年 1 月期の連結業績予想 (平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 1 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	23,000	1,250	650			
通期	46,500	2,550	1,500			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 82 円 25 銭

(注) 業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予想に関する事項は、添付資料の 12 ページをご参照下さい。

・企業集団の状況

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社7社、関連会社4社により構成されておりコンピュータソフトウェアの開発、プロフェッショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

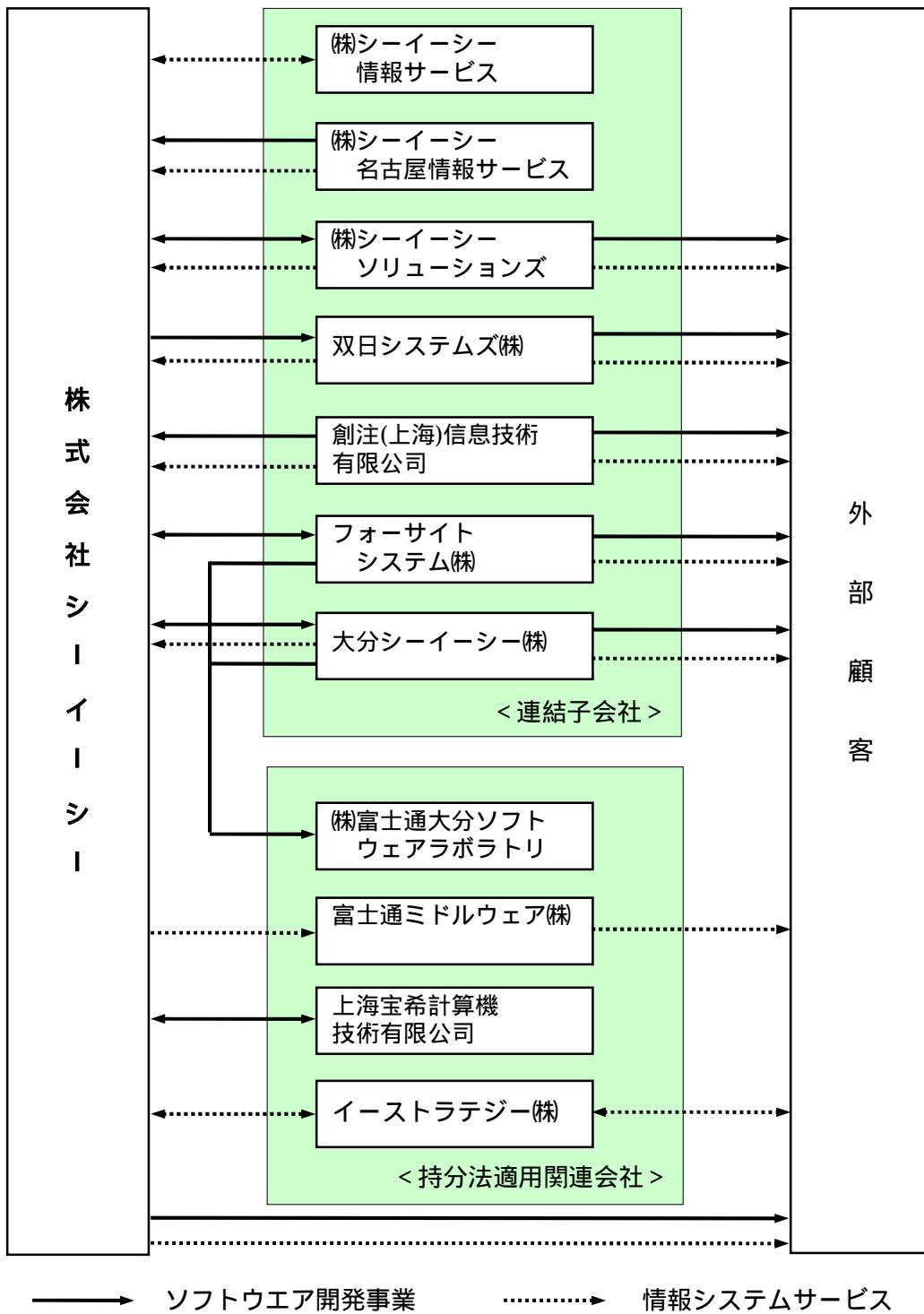
事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、平成17年4月11日付の株式取得により、双日システムズ(株)が連結子会社となっており、また、平成17年10月27日付の第三者割当増資を引き受けたことにより、イーストラテジー(株)が持分法適用の関連会社となっております。

区分		主要商品	主要な会社
ソフトウェア 開発事業	ソフトウェア開発	情報系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発。 制御系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発。 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発。	当社、フォーサイトシステム(株)、双日システムズ(株)、(株)シーイーシーソリューションズ、大分シーイーシー(株)、(株)シーイーシー名古屋情報サービス、創注(上海)信息技术有限公司、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、富士通ミドルウェア(株)、上海宝希計算機技术有限公司、イーストラテジー(株)
	プロフェッショナルサービス	ネットワークインフラの構築及びそれに伴う各種設定等のネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、導入支援、教育。 基盤設計及び作成等の各種サービス。	当社、フォーサイトシステム(株)、双日システムズ(株)、(株)シーイーシーソリューションズ、大分シーイーシー(株)、(株)シーイーシー名古屋情報サービス、創注(上海)信息技术有限公司、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、イーストラテジー(株)
	アウトソーシングサービス	受託計算、情報システムの運用管理、顧客情報等のデータ入力処理、情報システム管理を支援するための各種サービス。	当社、フォーサイトシステム(株)、双日システムズ(株)、(株)シーイーシーソリューションズ、(株)シーイーシー情報サービス、(株)シーイーシー名古屋情報サービス
情報システム サービス事業	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びオープン系ソフトウェアパッケージの販売。	当社、(株)シーイーシーソリューションズ、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、富士通ミドルウェア(株)

事業の系統図は次のとおりであります。

企業集団の状況



．経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社グループは、「トップレベルの IT エンジニアリング&サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会に寄与する」を経営理念とし、お客様に期待され信頼される IT サービスパートナーとして経営課題の解決を図り、その事業発展に貢献していきたいと考えております。

そのために、お客様にとって付加価値が高く、同業他社と差別化を図れる高品質なサービスを、納期どおりに適正な市場価格で提供するため、「個性あるサービスを的確・確実に提供する」という基本方針で、企業価値の増大と長期的な発展ができる企業構造の確立に取り組んでおります。

その施策として、当社グループはソフトウェアの再利用・部品化推進による生産性の向上、コスト構造の改革に取り組むとともに、社員一人ひとりが技術力・マネジメント力・人間力の各「力」を高め、常に成長のための自己改革を行ない、真のプロフェッショナル集団として「技術・サービス」を提供し、顧客第一主義の事業展開を積極的に推進してまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

当期の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円を実施しましたが、上記方針及び当期の業績等を勘案し、期末は1株当たり15円とし、年間では25円の配当を株主総会に提案いたします。

3．目標とする経営指標

当社グループは、「情報系ビジネス」、「制御系ビジネス」を強化するとともに、インフラへの設備投資、人材投資、サービス商品の開発、研究開発等を行なった上で、安定的に7%以上の経常利益率の確保を目標としております。

4．中長期的な会社の経営戦略

ソフト・サービス業界を取り巻く経営環境は、国内景気が回復傾向にあるなかで需要の増加は見られるものの、大手ハードウェアメーカーのソフト・サービス事業への注力、外資系ソフト・ベンダーの市場参入、受注競争激化による低価格化等により、顧客の情報化投資に対する要求水準はますます高まり、収益面では今後も厳しい状況が続くものと思われま

当社グループといたしましては、このような厳しい事業環境を自らの変革により、独立系

ITサービス企業として業界内で確固たる地位を築く千載一遇の機会と捉え、経営改革、経営効率の向上により競争力強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

具体的な施策としては、従来のソフトウェア受託開発、ソリューションサービス、ITサービス、デジタル機器サービスの4つの事業を情報系ビジネス事業、制御系ビジネス事業に再編、情報系ビジネス事業では、コンサルテーション、設計、導入・構築、運用・保守までのワンストップソリューション、制御系ビジネス事業では組込み技術応用ソリューション、組込みソフトウェアの開発、ソフトウェア部品の提供、製品検証サービスなどに注力してまいります。

さらに子会社においては事業分野を明確にし、当社グループ会社間における相乗効果が最大限に発揮できる体制で事業を推進してまいります。

5．会社の対処すべき課題

当業界における顧客の情報システムに対する要求は、さらに高度化かつ複雑化するとともに、より迅速な対応が求められております。当社グループもビジネスの波に乗り遅れることのないよう、「成長と加速」をキーワードにさらにスピードアップした事業展開を図ってまいります。

まず、当期新たに立ち上げたオープンソースソフトウェアビジネスや、ITサービス管理・運用の世界標準ガイドライン ITIL をベースとした運用管理サービス、組込みソリューション、製品検証サービスなど、先端ビジネスの事業基盤の定着と拡大に注力してまいります。

次に、既存ビジネスの選択と集中を進めてまいります。基幹業務システムの受託開発をはじめ、当社グループが強みとする分野をより強化するとともに、今後の成長分野については積極的に投資してまいります。昨年11月に開設した、東京データセンターは、既存3拠点（神奈川・大阪・大分）との連携を図り、強固な安全対策と豊富なサービスをベースに、需要が拡大する都市型データセンタービジネスとして売上拡大を目指します。

さらには、技術革新によるコスト削減を図るとともに、一貫した教育体制を整備することに加えて集中的な技術教育の実施、不採算プロジェクト撲滅に向けた集中管理システム導入など、収益確保に向けた諸施策を推し進めてまいります。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社では2004年2月より執行役員制度を導入いたしました。これは急速に変化する経営環境に的確に対応することを目的としており、取締役会は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進めることを目的としております。

コンプライアンス面では、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、社会性、倫理性、人間性を踏まえた公明正大な行動をとり、よりよき企業文化を形作る礎となるために「企業行動指針」、「社員行動基準」を制定しております。この指針及び基準は役員、従業員のとるべき行動の具体的指針、基準であり、小冊子を配布してその徹底を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役7名で構成されている取締役会を、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけており、また業務執行に関する個別経営課題を協議する場としては、取締役社長、取締役副会長、執行役員8名(3名の取締役がこれを兼務)及び副本部長からなる経営会議があり、実務的な検討を実施しております。(平成18年2月から執行役員10名)

また、監査役会は、社外監査役2名を含む3名によって構成されています。監査役は、取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監視しております。

業務監査部門である監査部は全部署の内部監査及び調査を計画的に実施し、社長への結果報告、被監査部門への改善要請を行っております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的課題について必要に応じ協議を重ねております。

顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)の取り組みを確実なものとするため、CSR推進会議を2005年9月に設立しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は毎月1回定期的に開催する取締役会で、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を検討し、また、業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、毎月1回経営会議を開催し実務的な検討を実施しております。

内部監査及び調査につきましては、全部署に対して計画的に実施しております。

また、毎月2回定期的に開催するCSR推進会議においてコンプライアンス、災害対策、情報セキュリティ、環境保全を重要な活動テーマとして推進してまいりました。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の情報サービス産業は、企業収益の改善により IT 関連投資は増加傾向にあります。低価格化と差別化に対する要求は一層強まり、収益面では依然として厳しい環境が続いております。

このような情勢下、当社グループは、体制を一新し、「トップレベルの IT エンジニアリング & サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会に貢献する」を企業理念に掲げ、事業を推進してまいりました。具体的には昨年 3 月に、2007 年度までに売上高 500 億円、経常利益 40 億円を目指す中期経営計画を発表いたしました。また、同年 4 月には、双日システムズ株式会社を当社グループに加え、顧客の拡大やグローバルな事業展開に向けた布石を打ちました。

下期には、かねて注目していたオープンソースソフトウェアビジネスに参入しました。すなわちこの分野における米国の有力企業である SpikeSource 社、SugarCRM 社と提携し、オープンソースソフトウェアの導入・技術支援から構築・検証までを総合的に行うサービスや、当社が国内ユーザー向けに使いやすく付加価値をつけた顧客情報管理ソフトの提供を開始しました。さらには、顧客企業から要望が高い都市型データセンターとして、「東京データセンター」を開設しました。

プロジェクト推進においては、QCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）を徹底するため、特に人材育成に注力し、全社的な教育カリキュラムの整備に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、新たに双日システムズ株式会社が加わったことにより、438 億 3 千 7 百万円となり、前期比 27 億 3 千 1 百万円（6.6%）の増となりました。しかしながら、収益面におきましては、単体における受注減少や前期から継続する不採算プロジェクトの影響等により、経常利益は 20 億 7 千 6 百万円、前期比 6 億 5 千 8 百万円（24.1%）の減、当期純利益は 12 億 8 千 5 百万円、前期比 2 億 3 千 9 百万円（15.7%）の減となりました。

単体決算では、前述の理由に加えて、グループ企業再編の一環として、パッケージソフトウェア販売事業の一部をグループ会社へ移管したことなどにより、売上高は 313 億 6 千 7 百万円、前期比 28 億 7 千 8 百万円（8.4%）の減となり、経常利益は 20 億 4 千 9 百万円、前期比 3 億 1 千万円（13.2%）の減となりました。他方、当期純利益につきましては、投資有価証券の売却などにより 15 億 6 千 6 百万円、前期比 2 億 3 千万円（17.2%）の増となりました。

(2) セグメント別の概況

ソフトウェア開発事業

景気回復により情報化投資の増加は見られましたが、案件の小型化と低価格化傾向が続いております。その結果、売上高は241億3千4百万円、前期比2億9千9百万円(1.2%)の減となりました。

情報システムサービス事業

新たに双日システムズ株式会社が当社グループに加わったことにより、売上高は197億2百万円、前期比31億9百万円(18.7%)の増となりました。

(a) プロフェッショナルサービス

製品検証サービス事業の売上が順調に推移したことに加え、双日システムズ株式会社の業績が大きく寄与し、売上高は107億3千1百万円、前期比22億1千9百万円(26.1%)の増となりました。

(b) アウトソーシングサービス

商社系グループ向けのビジネスが拡大したことにより、売上高は74億6千7百万円、前期比7億4千万円(11.0%)の増となりました。

(c) パッケージ

売上高は15億3百万円、前期比1億4千9百万円(11.0%)の増となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円増加し、54億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、24億2千1百万円の収入でありましたが、当連結会計年度においては、22億4千3百万円の収入となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が25億5千9百万円あり、また利息・配当金等の受取が3億8千2百万円あった一方、法人税等の支払いが11億3千4百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億6百万円となりました。これは主に新たに連結子会社となりました双日システムズ株式会社の株式を取得する一方、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。前年同期と比べ7億5千万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億8千8百万円となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払を行ったことによるものであり、前年同期と比べ6億2千3百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

指標	16年1月期	17年1月期	18年1月期
自己資本比率(%)	66.1	70.1	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	60.0	70.1	84.8
債務償還年数(年)	0.6	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	140.5	173.4	173.3

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

6. 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において、当社が判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、2006年1月度においては上位4社グループへの売上高合計が約4割、製造業向け売上高合計が約5割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

(2) プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネジメントに関する教育をとおし QCD（高品質、予算・見積りの厳守、納期の厳守）の徹底につとめております。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

（3）情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。

情報セキュリティに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMS の要求事項に従って見直し、再構築を行っております。併せて、情報セキュリティポリシーや情報管理規程などの見直しを行い、充実を図っております。

物理的セキュリティ対策は、IC カードによるセキュリティドアの採用、ノート PC のハードディスクの暗号化などを実施しております。

ソフト的セキュリティ対策は、ウィルス対策ソフトの導入、業務に不必要な Web サイトにアクセスできないようにフィルタリングソフトの導入などを行っております。

人的セキュリティ対策は、情報セキュリティ教育の見直しを行い、充実を図っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度におきましても、他業種からの新規参入、外国への開発シフトの活発化、受注競争による低価格化の進行等により競争はますます激化するものと予想されます。係る厳しい状況下、当社グループにおきましては、顧客志向の徹底、提案力の強化を図るとともに、ソリューションの品揃えを拡充し、収益力の確保に取り組んでまいります。

平成 19 年 1 月期の業績予想（平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日）

	<u>連 結</u>	
	<u>中 間 期</u>	<u>通 期</u>
売上高	23,000 百万円 (前期比 9.4% 増加)	46,500 百万円 (前期比 6.1% 増加)
経常利益	1,250 百万円 (前期比 1.6% 増加)	2,550 百万円 (前期比 22.8% 増加)
当期純利益	650 百万円 (前期比 10.2% 減少)	1,500 百万円 (前期比 16.7% 増加)

	<u>単 体</u>	
	<u>中 間 期</u>	<u>通 期</u>
売上高	15,900 百万円 (前期比 1.1% 増加)	32,200 百万円 (前期比 2.7% 増加)
経常利益	1,150 百万円 (前期比 1.7% 増加)	2,350 百万円 (前期比 14.7% 増加)
当期純利益	700 百万円 (前期比 14.2% 減少)	1,400 百万円 (前期比 10.6% 減少)

(注) なお、本資料における業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1	3	5,121,188		5,373,657		252,468
2		8,590,579		8,482,454		108,125
3				77,100		77,100
4		1,882,515		1,944,514		61,998
5		242,045		387,764		145,718
6		336,919		862,772		525,853
7		8,832		8,482		351
		16,164,415	53.5	17,119,780	54.4	955,364
流動資産合計						
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1 3	4,797,463		4,550,612		246,851
(2)	3	2,612,545		2,511,776		100,769
(3)	1	438,758		431,812		6,945
		7,848,767	25.9	7,494,200	23.8	354,566
有形固定資産合計						
2 無形固定資産						
(1)				288,603		288,603
(2)		547,824		606,158		58,333
		547,824	1.8	894,761	2.9	346,937
無形固定資産合計						
3 投資その他の資産						
(1)	2 3	2,999,302		3,268,128		268,825
(2)		1,603,678		1,410,163		193,514
(3)	2	1,232,942		1,398,672		165,730
(4)		157,170		127,170		30,000
		5,678,752	18.8	5,949,794	18.9	271,041
投資その他の資産合計						
固定資産合計						
		14,075,344	46.5	14,338,757	45.6	263,412
資産合計						
		30,239,760	100.0	31,458,537	100.0	1,218,777

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		2,586,657		2,616,463		29,806
2	3	710,000		610,000		100,000
3	3	209,680		188,076		21,604
4		660,177		859,769		199,592
5		334,115		433,919		99,804
6		1,052,502		1,479,020		426,518
		5,553,132	18.3	6,187,249	19.7	634,116
流動負債合計						
固定負債						
1	3	374,520		275,613		98,907
2						
		2,559,787		1,868,995		690,791
		394,364		422,689		28,325
3				428,830		428,830
		3,328,671	11.0	2,996,128	9.5	332,542
		8,881,803	29.3	9,183,377	29.2	301,574
負債合計						
(少数株主持分)						
		174,111	0.6	497,273	1.6	323,161
少数株主持分						
(資本の部)						
	4	6,586,000	21.8	6,586,000	20.9	
		6,415,030	21.2	6,415,030	20.4	
		8,289,280	27.4	9,160,602	29.1	871,321
		203,367	0.7	615,119	2.0	411,751
		10,378	0.0	2,134	0.0	8,243
	5	299,455	1.0	996,730	3.2	697,275
		21,183,844	70.1	21,777,886	69.2	594,041
		30,239,760	100.0	31,458,537	100.0	1,218,777
資本合計						
負債、少数株主持分 及び資本合計						

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		増 減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		41,105,558	100.0	43,837,347	100.0	2,731,789
売上原価		33,191,716	80.8	35,461,195	80.9	2,269,479
売上総利益		7,913,842	19.2	8,376,152	19.1	462,310
販売費及び一般管理費	1	5,313,194	12.9	6,481,820	14.8	1,168,626
営業利益	2	2,600,647	6.3	1,894,331	4.3	706,316
営業外収益						
1 受取利息		2,425		16,361		13,935
2 受取配当金				28,332		28,332
3 有価証券売却益				47,852		47,852
4 持分法による投資利益		129,446		30,946		98,499
5 雑収益		73,139		76,837		3,697
営業外収益合計		205,011	0.5	200,329	0.4	4,681
営業外費用						
1 支払利息		13,961		12,942		1,019
2 出資金評価損		54,765				54,765
3 雑損失		2,635		5,452		2,817
営業外費用合計		71,363	0.2	18,395	0.0	52,968
経常利益		2,734,296	6.6	2,076,266	4.7	658,029
特別利益						
1 固定資産売却益	4			118,946		118,946
2 投資有価証券売却益				513,700		513,700
3 貸倒引当金戻入益		3,260		32,788		29,528
4 退職給付制度の変更に 伴う利益				64,138		64,138
5 その他		6,301		3,486		2,814
特別利益合計		9,561	0.0	733,061	1.7	723,500
特別損失						
1 固定資産除却損	3	26,403		18,337		8,065
2 投資有価証券評価損		573		177,613		177,040
3 その他		5,628		54,080		48,452
特別損失合計		32,605	0.0	250,032	0.6	217,427
税金等調整前当期純利益		2,711,252	6.6	2,559,295	5.8	151,956
法人税、住民税 及び事業税		1,253,637	3.0	1,332,864	3.0	79,227
法人税等調整額		91,236	0.2	31,687	0.1	59,549
少数株主利益又は 少数株主損失()		24,430	0.1	27,229	0.0	51,660
当期純利益		1,524,420	3.7	1,285,347	2.9	239,073

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		6,415,030	6,415,030	
資本剰余金期末残高		6,415,030	6,415,030	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		7,192,214	8,289,280	1,097,066
利益剰余金増加高				
1 当期純利益		1,524,420	1,285,347	239,073
利益剰余金減少高				
1 配当金		370,811	367,198	3,613
2 役員賞与		55,478	46,827	8,650
(うち監査役賞与金)		(1,400)	(1,400)	()
3 連結子会社売却に伴う 減少額		1,064		1,064
利益剰余金期末残高		8,289,280	9,160,602	871,321

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,711,252	2,559,295	151,956
2 減価償却費		627,574	623,998	3,575
3 連結調整勘定償却額			26,236	26,236
4 賞与引当金の減少額		11,480	81,098	69,618
5 退職給付引当金の増減額		198,049	42,270	240,319
6 役員退職慰労引当金の増加額		5,324	28,325	23,001
7 受取利息及び受取配当金		19,999	44,693	24,693
8 支払利息		13,961	12,942	1,019
9 持分法による投資利益		129,446	30,946	98,499
10 固定資産売却益			118,946	118,946
11 固定資産除却損		26,403	18,337	8,065
12 有価証券評価益			5,825	5,825
13 投資有価証券売却益			513,700	513,700
14 投資有価証券評価損		573	177,613	177,040
15 出資金評価損		54,765		54,765
16 売上債権の減少額		434,906	1,028,734	593,828
17 たな卸資産の減少額		713,506	105,618	607,887
18 仕入債務の減少額		721,855	415,782	306,073
19 その他流動負債・固定負債の 増減額		422,551	200,825	221,725
20 役員賞与の支払額		56,150	47,600	8,550
21 その他		150,745	71,228	221,973
小計		3,575,578	3,008,184	567,394
22 利息及び配当金の受取額		55,274	382,140	326,865
23 利息の支払額		14,172	12,509	1,662
24 法人税等の支払額		1,195,275	1,134,712	60,562
営業活動による キャッシュ・フロー		2,421,406	2,243,102	178,303
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		40,860	40,867	6
2 定期預金払戻しによる収入		40,860	40,867	6
3 有価証券の取得による支出			421,631	421,631
4 有価証券の売却による収入			415,897	415,897
5 固定資産の取得による支出		538,111	424,253	113,858
6 固定資産の売却による収入			310,181	310,181
7 投資有価証券の取得 による支出		1,068,153	751,200	316,952
8 投資有価証券の償還 による収入		50,000		50,000
9 投資有価証券の売却 による収入		80,000	1,188,316	1,108,316
10 子会社株式の売却による支出		2,526		2,526
11 子会社株式の取得による支出			780,385	780,385
12 敷金・保証金の償還 による収入		174,970	75,219	99,751
13 敷金・保証金の払込 による支出		67,800	55,066	12,734
14 貸付金の回収による収入			20,000	20,000
15 貸付による支出			151,119	151,119
16 その他		14,809	32,560	47,369
投資活動による キャッシュ・フロー		1,356,812	606,603	750,208

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金減少額		240,000	100,000	140,000
2 長期借入による収入		200,000	100,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出		251,580	220,511	31,069
4 自己株式の取得による支出		22	697,275	697,252
5 配当金の支払額		370,811	367,712	3,099
6 少数株主への配当金の支払額		2,520	2,520	0
財務活動によるキャッシュ・ フロー		664,934	1,288,018	623,084
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,283	3,981	5,264
現金及び現金同等物の増加額		398,376	352,461	45,914
現金及び現金同等物の期首残高		4,681,951	5,080,328	398,376
現金及び現金同等物の期末残高		5,080,328	5,432,789	352,461

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技術有限公司 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) (株)シーイーシーコンピュータサービスは、当連結会計年度に清算終了(平成16年 8月20日)したため、連結子会社数に含めておりませんが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。また、平成16年 5月21日、(株)アネストの株式の81%をミツイワ(株)に売却したため連結子会社数に含めておりませんが、株式売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技術有限公司 双日システムズ(株) 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) 平成17年 4月11日付の株式取得(発行済株式の70%)により双日システムズ(株)が連結子会社となりました。また、この株式取得に伴い(株)ネットフォレストが関連会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社の名称 (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー(株)</p> <p>(2) 平成17年10月27日付で、イーストラテジー(株)の第三者割当増資を引き受けたことにより(発行済株式の32.2%)同社は持分法適用会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ネットフォレストについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、当期連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 6 社のうち 5 社の決算日は連結決算日と一致しております。又、1 社については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が 3 ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社 7 社のうち 5 社の決算日は連結決算日と一致しております。又、2 社については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が 3 ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品・材料・貯蔵品総平均法による低価法</p> <p>仕掛品.....個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物 親会社.....定額法 子会社.....定率法</p> <p>なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産定率法</p> <p>なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウエア 市場販売目的見込販売収益に基づく償却方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品・材料・貯蔵品同左</p> <p>仕掛品.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウエア 市場販売目的同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>自社利用目的社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(口)ソフトウェア以外の無形固定資産.....定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>自社利用目的同左</p> <p>(口)ソフトウェア以外の無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当連結会計年度末の未払残高643,245千円を、退職給付引当金から未払金に214,415千円、長期未払金(その他固定負債)に428,830千円を振り替えております。なお、この移行に伴い、「退職給付制度</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ取引 ヘッジ対象借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として「退職給付制度の変更に伴う利益」64,138千円を計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段同左 ヘッジ対象同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は10年で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収益」に含めておりました「受取配当金」(前連結会計年度 17,574千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は400千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が168,700千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が168,700千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,505,296千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,726,879千円
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 (株式) 746,449千円 その他 (出資金) 20,304千円	2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 (株式) 501,519千円 その他 (出資金) 22,626千円
3 担保に供している資産 定期預金 27,860千円 投資有価証券 12,067千円 建物及び構築物 4,693,421千円 土地 2,612,545千円 合計 <u>7,345,894千円</u>	3 担保に供している資産 定期預金 27,867千円 投資有価証券 19,740千円 建物及び構築物 4,433,089千円 土地 2,511,776千円 合計 <u>6,992,473千円</u>
上記物件は以下の借入金の担保に供して おります。 短期借入金 500,000千円 一年以内返済予定 169,680千円 長期借入金 294,520千円 長期借入金 <u>964,200千円</u>	上記物件は以下の借入金の担保に供して おります。 短期借入金 570,000千円 一年以内返済予定 143,276千円 長期借入金 233,213千円 長期借入金 <u>946,489千円</u>
4 当社の発行済株式総数は、以下の とおりであります。 普通株式 18,800,000株	4 当社の発行済株式総数は、以下の とおりであります。 普通株式 18,800,000株
5 連結会社が保有する連結財務諸表 提出会社の株式の数は、以下の とおりであります。 普通株式 259,421株	5 連結会社が保有する連結財務諸表 提出会社の株式の数は、以下の とおりであります。 普通株式 823,121株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,292,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">330,959千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">279,519千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">245,605千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154,932千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,189千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,141千円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度より「賃借料」には「リース料」46,719千円を含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「リース料」は47,407千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,470千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,521千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,718千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,164千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,292,665千円	減価償却費	330,959千円	法定福利費	279,519千円	賃借料	245,605千円	退職給付費用	154,932千円	賞与引当金繰入額	58,189千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,141千円	研究開発費	11,470千円	建物	19,521千円	工具器具及び備品	5,718千円	ソフトウェア	1,164千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,621,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">334,425千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">370,131千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">382,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143,395千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,776千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,276千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">143,263千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,009千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,444千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">144,830千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,689千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> </table> <p>並木橋ビルを売却した際、建物と工具器具及び備品については売却損、土地については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。</p>	給料手当	2,621,729千円	減価償却費	334,425千円	法定福利費	370,131千円	賃借料	382,767千円	退職給付費用	143,395千円	賞与引当金繰入額	57,776千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,276千円	研究開発費	143,263千円	建物	13,009千円	工具器具及び備品	4,444千円	機械装置	829千円	車両運搬具	54千円	土地	144,830千円	建物	25,689千円	工具器具及び備品	194千円
給料手当	2,292,665千円																																																				
減価償却費	330,959千円																																																				
法定福利費	279,519千円																																																				
賃借料	245,605千円																																																				
退職給付費用	154,932千円																																																				
賞与引当金繰入額	58,189千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	35,141千円																																																				
研究開発費	11,470千円																																																				
建物	19,521千円																																																				
工具器具及び備品	5,718千円																																																				
ソフトウェア	1,164千円																																																				
給料手当	2,621,729千円																																																				
減価償却費	334,425千円																																																				
法定福利費	370,131千円																																																				
賃借料	382,767千円																																																				
退職給付費用	143,395千円																																																				
賞与引当金繰入額	57,776千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,276千円																																																				
研究開発費	143,263千円																																																				
建物	13,009千円																																																				
工具器具及び備品	4,444千円																																																				
機械装置	829千円																																																				
車両運搬具	54千円																																																				
土地	144,830千円																																																				
建物	25,689千円																																																				
工具器具及び備品	194千円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,121,188千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,860千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,080,328千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p>	現金及び預金勘定の期末残高	5,121,188千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,860千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,080,328千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,373,657千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,867千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,432,789千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに双日システムズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(総額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,840,046千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">377,892千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">314,840千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">833,571千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">209,139千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">352,568千円</td> </tr> <tr> <td>双日システムズ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137,500千円</td> </tr> <tr> <td>双日システムズ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">357,114千円</td> </tr> <tr> <td>差引：双日システムズ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">780,385千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	5,373,657千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,867千円	預け金	100,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,432,789千円	流動資産	1,840,046千円	固定資産	377,892千円	連結調整勘定	314,840千円	流動負債	833,571千円	固定負債	209,139千円	少数株主持分	352,568千円	双日システムズ(株)株式の取得価額	1,137,500千円	双日システムズ(株)現金及び現金同等物	357,114千円	差引：双日システムズ(株)取得のための支出	780,385千円
現金及び預金勘定の期末残高	5,121,188千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,860千円																																
現金及び現金同等物の期末残高	5,080,328千円																																
現金及び預金勘定の期末残高	5,373,657千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,867千円																																
預け金	100,000千円																																
現金及び現金同等物の期末残高	5,432,789千円																																
流動資産	1,840,046千円																																
固定資産	377,892千円																																
連結調整勘定	314,840千円																																
流動負債	833,571千円																																
固定負債	209,139千円																																
少数株主持分	352,568千円																																
双日システムズ(株)株式の取得価額	1,137,500千円																																
双日システムズ(株)現金及び現金同等物	357,114千円																																
差引：双日システムズ(株)取得のための支出	780,385千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額 相当額	701,313	60,983	762,297	668,129	117,144	785,274	
減価償却 累計額 相当額	469,291	27,484	496,775	545,125	79,979	625,105	
期末残高 相当額	232,022	33,499	265,521	123,003	37,165	160,168	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	162,482千円	251,834千円	414,316千円	149,866千円	153,943千円	303,810千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		187,740千円	支払リース料		168,451千円	
	減価償却費相当額		210,100千円	減価償却費相当額		138,727千円	
	支払利息相当額		8,366千円	支払利息相当額		5,576千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	41,099千円	36,192千円	77,291千円	37,584千円	1,856千円	39,440千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,404,554	1,748,564	344,009
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,341	768	573
合計		1,405,896	1,749,332	343,436

(注) 取得原価と比較して当期末における時価の下落率が30～50%の株式の評価差額573千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

なお、下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理し、下落率が30～50%の銘柄については過去一定期間の時価の推移を考慮の上、減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	303,519

当連結会計年度(平成18年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	77,100千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5,825千円

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	744,090	1,775,932	1,031,841
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	300,592	300,665	72
	合計	1,044,683	2,076,597	1,031,914

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額116千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,188,316	513,700	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	非上場外国債券	305,067
(2) その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	184,943
	非上場外国株式	0

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額177,613千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債		307,783		
合計		307,783		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年 1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社は昭和63年2月1日より厚生年金基金制度へ全面移行いたしました。また、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年1月31日現在)

退職給付債務	7,834,689千円
年金資産	4,392,576千円
未積立退職給付債務(+)	3,442,112千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	847,173千円
未認識過去勤務債務	35,152千円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,559,787千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(+)	2,559,787千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

勤務費用	584,936千円
利息費用	148,981千円
期待運用収益	73,226千円
過去勤務債務の費用処理額	30,128千円
数理計算上の差異の費用処理額	170,274千円
退職給付費用(+ + + +)	861,094千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。当社を母体とするシーイーシー厚生年金基金は、平成17年3月30日に厚生労働省より解散が認可され、同日をもって解散いたしました。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年1月31日現在)

退職給付債務	7,000,919千円
年金資産	5,288,054千円
未積立退職給付債務(+)	1,712,864千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	61,304千円
未認識過去勤務債務	217,435千円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,868,995千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(+)	1,868,995千円

(注) 1 確定給付型の制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,023,938千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	102,138千円
未認識過去勤務債務	千円
退職給付引当金の減少	921,799千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は 857,660千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額643,245千円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

勤務費用	501,794千円
利息費用	134,246千円
期待運用収益	89,484千円
過去勤務債務の費用処理額	14,360千円
数理計算上の差異の費用処理額	109,423千円
簡便法から原則法への変更による差額	7,627千円
退職給付費用(+ + + + +)	649,246千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	64,138千円
その他	79,599千円
計	664,708千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年1月31日現在)	当連結会計年度(平成18年1月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,034,133千円</p> <p>連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益 223,580</p> <p>投資有価証券評価損 161,777</p> <p>役員退職慰労引当金 160,502</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 147,702</p> <p>ゴルフ会員権評価損 114,000</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 66,084</p> <p>未払事業税等 59,822</p> <p>たな卸資産評価損 30,032</p> <p>少額減価償却資産一括償却 24,747</p> <p>連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益 2,772</p> <p>その他 32,185</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,057,342</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 139,992</p> <p>プログラム等準備金 52,705</p> <p>特別償却準備金 17,794</p> <p>その他 1,126</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 211,619</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,845,723千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,016,725千円</p> <p>投資有価証券評価損 224,883</p> <p>連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益 228,357</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 183,289</p> <p>役員退職慰労引当金 171,163</p> <p>未払事業税等 121,163</p> <p>ゴルフ会員権評価損 114,000</p> <p>繰越欠損金 72,650</p> <p>たな卸資産評価損 65,640</p> <p>少額減価償却資産一括償却 30,589</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 20,277</p> <p>その他 99,639</p> <hr/> <p>繰越税金資産小計 2,348,381</p> <p>評価性引当額 72,650</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,275,731</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 419,936</p> <p>プログラム等準備金 42,677</p> <p>特別償却準備金 11,430</p> <p>その他 3,758</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 477,803</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,797,927千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割等 1.4</p> <p>持分法による投資利益 1.9</p> <p>過年度所得の更正額及び修正額 0.4</p> <p>清算に伴う繰延税金資産の取崩 0.1</p> <p>連結会社間での法定実効税率の差 0.2</p> <p>その他 1.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>持分法による投資利益 0.5</p> <p>連結子会社等受取配当金相殺消去 6.1</p> <p>評価性引当額 2.6</p> <p>その他 1.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,434,326	16,593,431	77,801	41,105,558		41,105,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,616,850	5,092,665	21,565	6,731,081	(6,731,081)	
計	26,051,177	21,686,096	99,366	47,836,640	(6,731,081)	41,105,558
営業費用	24,712,040	20,439,812	101,509	45,253,362	(6,748,451)	38,504,910
営業利益	1,339,137	1,246,283	2,143	2,583,277	17,370	2,600,647
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,597,188	9,981,198		22,578,387	7,661,372	30,239,760
減価償却費	212,100	176,738		388,839	238,734	627,574
資本的支出	446,253	91,857		538,111		538,111

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業 ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業 ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業
その他事業 グループ会社の福利厚生等に係る事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 9,622,430千円

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,134,430	19,702,917	43,837,347		43,837,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,967,161	4,481,870	6,449,032	(6,449,032)	
計	26,101,591	24,184,788	50,286,379	(6,449,032)	43,837,347
営業費用	24,843,073	23,478,921	48,321,995	(6,378,979)	41,943,016
営業利益	1,258,518	705,866	1,964,384	(70,052)	1,894,331
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,434,135	10,268,696	22,702,831	8,755,705	31,458,537
減価償却費	375,227	166,874	542,102	81,896	623,998
資本的支出	360,272	63,980	424,253		424,253

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業 ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業 ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 11,758,907千円
- 3 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた㈱アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当連結会計期間より「その他事業」のセグメントはなくなりました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ミツイワ 株	東京都 渋谷区	409,000	コンピュ ータシス テム、通 信機器 及び情 報機器 の販売 と保守サ ービス	(被所有) 直接 10.6%	兼任1名	情報シス テムサ ービス の受託、 事務所 の賃貸 、商品 仕入等 及び修 繕作業	子会社株式 の売却 1	81,000		
								ソフトウ ェア開 発の受 託 2	39,581	売掛金	14,197
								情報シス テムサ ービス の受託 2	57,142	売掛金	13,736
								ソフトウ ェア開 発の委 託 3	30,700	買掛金	32,340
								仕入 4	12,833	買掛金	6,204
								事務所 の賃 貸 5	24,239	前受収 益	76,355
								固定資 産の 購入 6	4,759		
								保守作 業 7	1,908		
							修繕作 業 8	1,803			

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 子会社株式の売却は、株式会社アネストの株式を売却したものであります。なお、売却価額は時価評価額をもとに決定しております。
- 2 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 ソフトウェア開発の委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 5 近隣の取引実勢に基づいて每期契約により所定金額を決定しております。
- 6 固定資産の購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 7 保守作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 8 修繕作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)ミツイワ	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 13.4%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入及び修繕作業等	固定資産の売却 1	310,181		
								ソフトウェア開発の受託 2	126,686	売掛金	7,461
								情報システムサービスの受託 2	64,621	売掛金	9,313
								仕入 3	52,598	買掛金	3,854
								ソフトウェア開発の委託 4	5,770		
								消耗品等の購入 5	16,200	未払金	2,689
								修繕作業 6	7,154		
								事務所の賃貸 7	4,305		
								業務の委託 8	2,890		
								保守作業 6	2,082		
(株)アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業ビル管理	(所有) 直接 19.0%		派遣、事務所管理、印刷業務代行	人材派遣 9	535,892	買掛金及び未払金	33,502	
							事務所の管理 10	19,548			
							業務の委託 8	1,307			

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 固定資産の売却は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 ソフトウェア開発の委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 5 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 6 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 7 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- 8 業務委任の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 9 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 10 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産..... 1,140円04銭	1株当たり純資産..... 1,209円27銭
1株当たり当期純利益 79円70銭	1株当たり当期純利益 68円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
当期純利益(千円)	1,524,420	1,285,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	46,827	38,974
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	46,827	38,974
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,477,593	1,246,373
普通株式の期中平均株式数(株)	18,540,582	18,237,337

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	増 減
	生産高(千円)	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	23,313,735	23,567,048	1.1
情報システムサービス事業	15,280,233	16,363,874	7.1
プロフェッショナルサービス	8,498,479	9,854,421	16.0
アウトソーシングサービス	6,781,754	6,509,453	4.0
その他事業	80,025	0	100.0
合計	38,673,994	39,930,923	3.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		増 減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)	
					受注高	受注残高
ソフトウェア開発事業	23,963,776	5,064,258	24,613,065	5,542,893	2.7	9.5
情報システムサービス事業	16,386,491	4,526,338	19,035,085	3,858,507	16.2	14.8
プロフェッショナルサービス	8,537,335	1,395,042	10,992,467	1,655,756	28.8	18.7
アウトソーシングサービス	6,491,196	3,077,305	6,526,894	2,136,596	0.5	30.6
パッケージ	1,357,960	53,990	1,515,724	66,154	11.6	22.5
その他事業	47,963	0	0	0	100.0	0.0
合計	40,398,231	9,590,597	43,648,151	9,401,401	8.0	2.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 数量は把握が困難なため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	増 減
	売上高(千円)	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	24,434,326	24,134,430	1.2
情報システムサービス事業	16,593,431	19,702,917	18.7
プロフェッショナルサービス	8,512,143	10,731,753	26.1
アウトソーシングサービス	6,726,773	7,467,603	11.0
パッケージ	1,354,514	1,503,560	11.0
その他事業	77,801	0	100.0
合計	41,105,558	43,837,347	6.6

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通㈱	4,867,218	11.8	4,907,391	11.2